

2013年 1月24日

No.166

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

## 公務員賃金が壊される「老後の安心」まで奪われる！ 東北の自治労が又市副党首に 「退職手当削減反対」求める ——特にひどい「9ヵ月毎に6%、6%、5%削減」——

新政権・自民党が地方公務員に対する賃下げを号令し、各県当局は労組に退職手当の削減を提案しました。本給についてもそうですが(後述)、退職手当については、人事院が国家公務員について402.6万円の引下げを要求し、引下げを開始したのを受け、地方公務員も総務省の圧力を受け各県が大幅削減を提案しています。

また本給についても、又市議員と川端前大臣らとの確認(7.8%賃下げをしない)を麻生財務相らが破り、国公並みの**7.8%削減**(地方交付税を減額する)と暴言を吐いています。

いま東北など被災自治体では、全国から応援職員を受け入れ交流を深めています、死去や離散した職員もあり、国・県の薦めるメニューでは住民合意も進まず、事業が停滞しています。高齢職員やボランティアのスキルを活かし、みんなでまちづくりを進めるシステムにすべきです。今回の退職手当規制では、9ヵ月ごとに1年分カットなどで、経験ある職員をみすみす早く(安く)引退させる算段。東北各県の自治労代表は、**又市副党首**を囲み、この動きに反対し自治体労働者の暮らし、老後の生活資金を守るよう要請しました。

### 【写真右】

1月16日昼、又市執務室を訪れ、要請した自治労東北地連の各県委員長ら＝内村青森県本、小林秋田県本、仙葉同県書記長、齋藤(健)岩手県本、平中同県副(県職委員長)、野中同県書記長、高橋同県書記次長、佐々木(安)宮城県本。児玉福島県本、齋藤(悦)新潟県本の10氏(肩書き省略は県本部委員長)。



## よしかわ はじめ 吉川 元 衆院議員が誕生

12月の衆院選で、重野幹事長の後継として、吉川元議員が初当選し、大分県臼杵市に居を構えました。政策秘書出身ですが、衆院で総務委員の席を取れず環境委員となりました。参院で総務委員に留まる**又市副党首**の地方自治や放送・情報行政での責任は重大です。なお又市副党首は24日の常任幹事会で幹事長に就任する予定です。